

平成28年度

事業計画書及び収支予算書
(概要版)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

一般社団法人 **日本健康倶楽部**

平成28年度事業計画書

政府は、「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みとして、国民一人一人、誰もが家庭で、職場で、地域で活躍する場所があり、将来の夢や希望に向けて取り組むことができる社会を目指すこととしている。

厚生労働省では、健康寿命の延伸が重要な目標の一つであり、がん対策、生活習慣病予防を推進することとしており、生活習慣病対策については、「健康日本21（第二次）」を推進し、食生活の改善やたばこ対策を着実にを行い、平成34年までに目標が達成できるよう取り組むこととしている。

健康診査については、「健康診査等専門委員会」の設置により、科学的知見に基づく今後の健康診査のあり方や、項目内容等について検討されている。

また、平成27年12月1日より施行された「ストレスチェック制度」の導入の他、「健康経営」の普及、「データヘルス計画」の推進等を健康増進事業として取り進めることとしている。

当法人においては、全国組織としての受託実績（約170万人余）と、多様な受託内容を基に、データヘルス計画を実践すべく、データ分析に基づく保健事業を推進する。さらに、ストレスチェック制度の導入による産業医業務の重要性を鑑み、その充実化を推進する。

平成27年度に引き続き、全国支部の中間監査及び監事による会計監査を実施し、その結果を基にマニュアルの整備等、法人ガバナンスの整備強化を図ることとする。

また、質的向上を図るため、教育・研修を積極的に実施するのみならず、外部研修等への参加を推進する。

次年度（平成29年度）は、当法人設立50周年を迎えるため、記念事業のほか、全国大会を次年度に計画することとし、本年度は各分科会等をより充実したものとする。

I 重点事項

1、法人ガバナンス体制の強化

2、情報セキュリティのレベルアップ

3、品質向上のための機能管理体制整備

4、デジタル化推進のための設備投資

5、教育研修及び人材育成

「課題事項」

①健診データの集計と解析に関する検討事業

平成26年度より実施した本事業は、平成25年度分の健康保険組合を主とした約60万件のデータベースを基に集計と解析を実施した。平成27年度は、約68万件のデータを基に、業種・職種分析を行い、診療所長及び外部学識経験者の意見を収集し、クロスチェックによる分析を実施した。

平成28年度は、団体から個人へのアプローチが可能となる新商品の開発を前提として、取り進めることとする。

②ストレスチェック制度の施行に伴う対応と推進

産業医業務の取り組みの推進と、コンサルティング業務への取り組み検討。

③放射線装置デジタル化への設備投資の拡大

特に胸部放射線装置について、速やかな移行を実施する。

④特定保健指導の受診率向上のための取り組みの推進

事業の有効性評価と改善

⑤全国ネットワークの充実化推進

全国組織を更に充実すべく、協力団体・組織との連携体制の検討と推進

⑥施設事業の推進

地域による拠点としての施設事業の充実化を推進する。

以上の重点施策を通じて、支部の健康増進事業と連携した全国組織による国民への健康保持増進に寄与するものとする。

Ⅱ 法人運営

1、品質向上強化月間(11月予定)

- (1) 顧客アンケートの実施
- (2) ヒヤリハット報告
- (3) クレーム・トラブル等報告
- (4) 啓発ポスター掲示

2、業務総点検(平成29年1月予定)

- (1) 業務フロー、細則、書類等の見直し点検

細則や業務フローに則した手順書・台帳等の点検、検証を行い、整備・見直しを図る。
評価機構書類審査及びPマーク内部監査を実施する。

- (2) 事業内容の点検

コンプライアンスに照らした点検を行う。
併せて監事による事業運営、会計監査の実施を行う。

3、健康増進活動(9月予定)

- (1) 健康情報誌「健康日本」による啓発普及活動の促進企画
- (2) 賛助会員とのタイアップ企画の実施
- (3) 支部へのアンケート実施と好事例の紹介

当該健康情報誌の利活用の事例や手順を紹介して、運動、栄養、休養のポピュレーションアプローチに有効な手立てとする。

- (4) 法人会員等を経由した啓発

会員のイベント、顧客先、関係病院外来等に重点配布する枠を創設して広報する。

Ⅲ 健康増進啓発普及事業及び調査研究事業

1、健康情報誌「健康日本」の発行等事業

2、印刷物等の配布による啓発普及事業

- ・ ストレスチェック制度、データヘルス計画などの啓発普及パンフレットの作成・配布。
- ・ 支部における啓発普及事業（独自に作成した印刷物等の配布）

3、当法人の広報活動

- (1) ホームページの活用による当法人活動の紹介
 - ・ 各支部の情報掲載
- (2) 総合案内の再編集
- (3) 巡回健診評価機構の活動状況の紹介
 - ・ 認定機関名の公表により、社会的認知を図る。
- (4) 健康増進啓発普及事業の概況報告
 - ・ 健診データ等の解析結果等の公表により、一層の健康増進啓発普及事業の推進を図る。
- (5) 新情報共有ネットワークの検討
 - ・ 現支部専用ページの改善と、近い将来の新システムについて検討する。

4、「健康セミナー」等の開催による啓発普及事業

- (1) 事務局（本部）主催による「健康セミナー」の開催
 - ・ 平成29年2月開催予定
- (2) 講演会、セミナー、イベントなど支部が主催・協賛するもの

支部	開催予定月	開催予定地	主催・協賛の区分	対象者	予定人員	内容・テーマ等	主催・協賛等
千葉	1月	千葉県内	協賛	千葉建設労働組合	100	栄養管理による健康づくり	
横浜	6月	横浜市瀬谷区	協賛	瀬谷区民	70	骨密度測定	横浜市瀬谷区(瀬谷まつり)
横浜	毎月	横浜支部診療所	主催	一般住民	10～20	健康相談会(血圧・骨密度計測)	
北陸	2月	富山市内	主催	産業保健スタッフ	50	健康セミナー	
和田山	4～3月	和田山診療所	主催	一般住民	165	チーム食育を支える会	
エヒメ	11月～12月	愛媛県下各域	協賛	建設業従事者	900	出席者層に応じた健康づくり支援	
福岡	5月	福岡市内	協賛	一般住民	180	健康増進テニス大会	福岡県・市・教育委員会他
沖縄	2月	北谷町	主催	沖縄支部ユーザー	300	健康フェスタ～親しみ～	沖縄県栄養士会 日本健康運動指導士会沖縄県支部 沖縄県臨床検査技師会 他
沖縄	平成28年2月～平成29年2月毎月第2,3水曜日(定期開催)	沖縄市	主催	認可保育園 保育関係者	60	保育園における食育の推進、拡充。食育をPDCAサイクルで実践する方法を学ぶ	保育関係者
沖縄	平成28年4月、6月、8月、10月、12月	沖縄市	主催	認可外保育園職員	20	保育園の食育	認可外保育園職員
沖縄	平成29年2月	沖縄市	主催	保育園・行政・保育関係者	250	保育園における食育実践発表会	保育園・行政における保育関係者

(3) 他団体主催の講演会等に協力・参加するもの

支部	開催予定月	開催予定地	協力・参加の区分	対象者	予定協力人数	内容・テーマ等
北海道	11月	札幌市	協力	職員	2	スポーツフェスティバル
千葉	10月	千葉県成田市	協力	成田市民	18	健康祭りでの骨密度測定
千葉	6月・2月	千葉県内	協力(産業医講話)	野村リビング(株)社員	2	健診や健康に関する事
千葉	9月	千葉県内	協力(産業医講話)	東葉高速鉄道(株)社員	2	健診や健康に関する事
和田山	年間6回程度	各事業所	協力(講師)	産業医契約事業所	未定	事業所側からの意向で決定

5、調査研究事業

(1) 健診データ等の利活用事業

- ・健康増進実施事業によるデータ集積を通じてデータベースを作成する。
- ・各種クロス解析を通じた知見の検討を行う。
- ・各種の集団（地域・企業等）の評価のための情報提供の在り方の検討を行う。
- ・保健指導に有効な情報提供の検討を行う。
- ・健診支援の方法の検討を行う。
- ・団体から個人へのアプローチのための新商品の開発を行う

(2) 協力・実施している調査研究事業（共同、参加）

件名	目的	内容	実施機関	実施予定日
ICT医療戦略プロジェクト	健診評価フォーマットの作成	各種健診データの共有化	日本医師会	平成28年11月
ICT医療戦略プロジェクト	ICT利用による医療情報の共有化	企業健診結果等の提供	宮崎大学	平成28年4月

IV 巡回健診評価事業

「巡回健診」の適正な運用と精度管理は、全国的な健診事業の重要な課題である。当該事業の継続は、国民の健康に関する安全・安心の提供に資するものである。

(1) 主旨

巡回健診の現場における実務及び機能の実態に重点を置き、評価することにより、巡回健診の品質向上を図ることを目的とする。

(2) 認定調査の実施

認定期間中の書類審査の実施

- ・当年度の該当機関は、19機関の予定

(3) 研修会の開催

- イ) 「機能管理責任者及び担当者」研修会の開催
 - ・平成28年8月開催予定
- ロ) 巡回健診評価機構の「調査指導委員」研修会の開催

(4) 品質向上のための強化月間

- ・適正運営、精度管理及び顧客満足度等の実態を把握するため、11月を「品質強化月間」と定める。
- ・顧客アンケート、インシデントを含めたクレーム等の報告を解析し、改善の取り組みとする。

(5) 設備のデジタル化への推進

V 適正化事業

(1) コンプライアンス、セキュリティ等の業務改善と総点検

(2) 支部の日常業務、経理処理等の監査を実施

(3) 本部事業（評価機構）以外の精度管理事業について、支部での取り組み予定について

- ・各支部にて別途に取り組む

VI 共益事業(その他事業)

1、健診データ等の活用事業

- ・平成26年度、27年度に実施した健診データ事業の結果について、活用を検討する。また、学会等への発表を積極的に検討する。
- ・日本医師会総合政策研究機構（日医総研）への健診標準フォーマットの策定についての協力を実施する。

(1) 血液サーベイランス

大変良くコントロールされていることから、毎年実施から隔年実施とした。

なお、今年度は本サーベイランス実施年度とする。今年度の結果によっては、今後は3年ごとの実施とすることを検討する。

(2) 集計・分析結果と質問表（問診等）の情報活用の検討

- ・個人の行動変容を促進する情報提供の検討と、ツールの開発を行う。
- ・集団評価（地域、企業の組織健康度等）による健康施策への提言と支援体制の構築を行う。
- ・集計分析結果についての「健診データの集計と解析に関する報告書（性・年齢編、業種編、職種編、支部集計版）」を発行

2、研修事業及び人材育成事業

各支部における職員の技術、資質の向上及び人材育成と当法人の組織づくりのための職員研修を実施する。また、クレーム・ヒヤリハット報告のデータを基に、委員会、分科会を通じ、解決策を立案・検証し、健診業務ガイド（基礎編・実務編）を充実させていく。

(1) 支部長研修会の実施

(2) 各分科会の開催の拡大

- ・放射線部門分科会；放射線管理、安全配慮及び撮影技術等の検討によって、質的向上を図る。
- ・保健指導分科会；健診データ等の利活用に合わせた、保健指導ツールの検討を行い、当法人の独自の保健指導方法を検討する。
- ・健診現場分科会；健診業務における問題、課題などの洗い出しと改善、処置方法を検討する。
- ・システム部門分科会；情報セキュリティ強化及び判定閾値やロジックの統一検討に沿ったシステム対応を検討する。
- ・渉外分科会；全国ネットワークの強みを活かした、渉外力の強化方法を検討する。

(3) 支部研修

当法人「研修規程」に基づく支部研修の実施

- ①職員を対象にした、外部研修会への参加
- ②職員を対象にした、職場での内部研修会の実施

VII 収益事業(その他事業)

1、健康増進実施事業

各支部において実施している健診等を、疾病予防と健康の保持増進及び健康づくりを実施するために、全国組織としての広域展開と内容充実を行い、国民の更なる健康の保持増進及び健康づくりに寄与する。

- ①健康の保持増進及び健康づくり事業の推進基盤づくりとその充実
- ②支部で計画する健康増進実施事業の重点目標や改善事項への取り組み

Ⅷ 官庁・諸団体との協力・協調

1、新国民健康づくり運動である「健康日本21(第二次)」へ積極的協力と協調

厚生労働省の国民の健康づくり運動である「健康日本21(第二次)」の推進のため、積極的に参加、協力・協調を図る。

- ・「健康日本21推進全国連絡協議会」への参加と情報交換
- ・啓発のための資料収集と関係者への情報提供
- ・当法人の事業を通じ、健康づくりの啓発と推進を実施
- ・自治体、団体、企業で実施する「健康日本21(第二次)」の具体的運動への協力と参加及び支援

厚生労働省の生活習慣病対策の一環として、企業、自治体、法人などの参加のもと、「運動」、「食生活」、「禁煙」の3分野に加えて「健診・検診の受診」をスローガンとして運動を展開。スマート・ライフ・プロジェクトの事業目的である健康寿命の延伸に係る国民運動について、情報提供やイベント・広報活動等での健康づくりの取り組みに積極的に参加する。

2、次世代医療ICT基盤プロジェクトへの積極的協力(内閣官房)

EHR(Electronic Health Record) を中心とした医療情報循環モデル(全国共同利用型モデル)として宮崎P/J(はにわネット)に積極的に参加し、デジタルデータの利活用による医療の高度化、効率化等が推進される環境実現に協力する。

3、健診機関共通健診標準フォーマット策定への協力

日本医師会総合政策研究機構による、特定健診データの品質確保のための検査等の運用仕様やデータ管理項目の不統一等を標準化した、ビックデータの構築を進める事業に協力する。

4、情報収集活動

「特定健康診査・特定保健指導のあり方検討会」(厚生労働省健康局)並びに「労働安全衛生法に基づく定期健康診断のあり方検討会」(厚生労働省労働基準局)等に関連する各省庁の検討会など、情報の把握に努める。

5、健康づくり各種イベントへの協力

都道府県・市区町村健康保健センターなどの自治体及び団体が主催する健康づくりのためのイベントなどの事業に事務局及び支部が協力または協賛し、より積極的に地域住民や職域の健康づくり運動に協力し、寄与する。

(1) 関係官庁・諸団体との協調

関係官庁及び健康増進、栄養、運動、保健衛生、高齢者保健や福祉等の関係団体及び研究機関との連絡協調を図ると共に、情報の交換と収集を行い、当法人の事業の充実を図る。

(2) 提携団体との共同事業

イベントの共同開催、出版物の協賛及び技術者の紹介、斡旋などの共同事業を積極的に実施する。

平成28年度 収支予算書 総括表
(平成28年度正味財産増減予算書)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	37,700	39,700	-2,000	
② 啓発普及事業収益	4,500	5,000	-500	
③ 調査研究等事業収益	0	0	0	
④ 精度管理事業収益	750	5,000	-4,250	
⑤ 研修人材育成事業収益	0	0	0	
⑥ 健診データ等活用事業収益	0	0	0	
⑦ 健康増進施設運営事業収益	0	0	0	
⑧ 健康増進実施事業収益	7,860,631	7,407,300	453,331	
⑨ 健康相談実施事業収益	71,290	60,677	10,613	
⑩ 受取補助金等	60,000	60,000	0	
⑪ 受取負担金	118,550	112,500	6,050	
⑫ 雑収益	32,407	34,768	-2,361	
経常収益計	8,185,828	7,724,945	460,883	
(2) 経常費用				
① 事業費	5,764,186	5,505,664	258,522	
ア 啓発普及事業費	40,655	39,897	758	
イ 調査研究等事業費	3,000	2,000	1,000	
ウ 精度管理事業費	6,383	9,636	-3,253	
エ 研修人材育成事業費	6,700	5,800	900	
オ 健診データ等活用事業費	3,100	3,900	-800	
カ 健康増進施設運営事業費	0	0	0	
キ 健康増進実施事業費	3,194,865	3,068,683	126,182	
ク 健康相談実施事業費	2,936	2,864	72	
ケ 事業管理費	2,506,547	2,372,884	133,663	
② 管理費	2,238,578	2,092,572	146,006	
経常費用計	8,002,764	7,598,236	404,528	
当期経常増減額	183,064	126,709	56,355	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益			0	
貸倒引当金戻入額			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損			0	
貸倒損失			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	8,797	-8,797	
税引前当期一般正味財産増減額	183,064	135,506	47,558	
法人税、住民税及び事業税	18,710	39,428	-20,718	
当期一般正味財産増減額	164,354	96,078	68,276	
一般正味財産期首残高	347,222	333,445	13,777	仮計上
一般正味財産期末残高	511,576	429,523	82,053	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	69,660	69,660	0	
一般正味財産への振替額	-60,000	-60,000	0	
当期指定正味財産増減額	9,660	9,660	0	
指定正味財産期首残高	167,000	130,000	37,000	
指定正味財産期末残高	176,660	139,660	37,000	
III 正味財産期末残高	688,236	569,183	119,053	